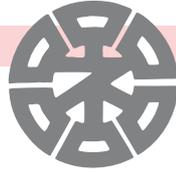


ねむろ 市議会 だより



NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行/根室市議会 根室市常盤町2の27 根室市議会事務局
TEL (0153) 23-6111 FAX (0153) 24-5820
E-mail: gikaijimukyoku@city.nemuro.hokkaido.jp

主な
内容

- 2月定例会
・「代表質問」5会派……②
・「一般質問」4人……⑦
- 1月緊急議会・2月定例会
会議日程及び質疑内容等 ⑨
- 令和6年度政務活動費収支状況 ⑩
- 議会活動・委員会活動 ⑬
- 根室市議会からのお知らせ ⑭
- 議会まめ知識 ⑭

第52号

令和7年(2025)
5月1日



北方領土の日 根室管内住民大会 (令和7年2月7日撮影)

2月定例会を開催しました

3月25日、令和7年2月定例会が終了。私たち議員の任期も残り半年、当初予算編成の審査も最後、様々な視点から根室市の抱える課題への対応、未来を見据えた質疑を行いました。

今議会には、一年近くの間、議会議論を重ねてきた「第10期根室市総合計画」が上程され、「未来志向で共に創る海と大地に生きるまち根室」を将来都市像と掲げ、多様な主体がそれぞれの特徴を活かし、「共」に新しい価値を「創り」、まちの課題を解決していく仕組みづくりに取り組む、今後10年間のまちづくり・市政推進の最上位計画を可決。一方で、数多くの公共施設の整備計画も示され、将来的な市民負担や持続可能な行財政運営のあり方についても多くの議論が行われました。

まちづくりの主役は市民、このまちの未来に夢と希望を帯てる「共」に考え、「創る」まちづくり、市議会としても、これまでの役割・行動をアップデート、市民ファーストで、「共」に担う必要があります。



2月定例会
(令和7年2月25日～3月25日)

「代表質問」 「一般質問」概要

2月定例会議会では5会派が代表質問、4名の議員が一般質問を行いました。

※掲載内容は、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい内容は、後日市ホームページで確認いただけます。

代表
質問

創 新

足立 計昌 議員



総合体育会館の建設について

問 総合体育会館建設に対する財源確保対策を含め、今後の方向性について見解を伺う。

答 総合体育会館の建設にあたっては、建設基金を設置し、財政状況を見極めながら積み立てを行ってきたが、予算編成段階において、建築資材の高騰等に伴う事業費の上昇や補助金の見通しが立たないことから、財源確保が確実に見込める段階で予算計上すべきと判断し、当初予算計上を見送った。今後は早期建設の具現化に向け、地方創生の推進等に関する基金管理方針に基づき、基金積立計画の加速化を図る方針としたところで、財源確保の見通しを見極めながら予算化の時期について、総合的に判断してまいりたい。

「老人福祉センター」の建替えに向けた取り組みについて

問 高齢者福祉の拠点として、以前から市民要望のあった「老人福祉センター」の建替えに向け、建設地を含む具体的な取り組みについて市長の見解を伺う。

答 建替えにあたっては、基本設計の発注に関して、建設方法も含めプロポーザル方式により実施することとし、その手続きを進めているところであり、本年秋に設計成果品の完成、これを踏まえ実施設計へと移行予定である。今後については、より良い老人福祉センターとなるよう利用者をはじめ関係者の意見を伺いながら、早期建設実現に向けて取り組んでまいりたいと考えている。

昆布漁業について

問 去年は全道的に昆布漁業が記録的な減産となり、統計を取り始めた1958年以降で初めて1万トンを下回った。道は昨年8月有識者や関係者でつくる「コンブ生産安定対策検討会議」を立ち上げたが、この検討会議との当市の係わり及び当市の現況について伺う。

答 道が立ち上げた「コンブ生産安定対策検討会議」は、北大、道総研水産試験場、道ぎょれん、道水産林務部で構成され、当市を含む道内関係市町村は、構成メンバーには入っていない。当会議はこれまでに三回の会議を開催し、「コンブの生産回復・安定に向けた対策」について検討されてきたと承知しており、今年度中に対策が決定・公表される予定と伺っている。その検討結果を踏まえ、道と連携して対策を進める必要があると考える。

老朽化した調理場施設の整備について

問 民間活力の導入により地産地消にもつながる持続可能な学校給食提供の仕組みづくりを検討するとのことであるが、少子化の中、児童生徒のみならず、広く間口を広げていくことも視野に入れる必要があると考える。調理場整備に向けたこれまでの検討状況等について、教育長の見解を伺う。

答 【教育長】老朽化・狭あい化が課題となっている市内三か所の給食調理場については、これまで「根室市学校における給食に関する意見書」で求められた「アレルギー対応」や「地場製品の活用」、「食育の充実」に加え、「市内事業者や雇用などへの配慮」等の意見を踏まえ、民間活力の導入も含め、持続可能な学校給食提供の仕組みづくりを念頭に、慎重な協議・検討を進めてきた。これまでの市長部局との協議においても公設公営での整備とした場合、今後、学校施設なども含めた大型公共施設整備が続く中で、多額の経費がかかる給食調理場の整備については、民間での対応が可能であれば、その実現に向けた検討を進めるべきと判断をしている。

代表
質問

日本共産党根室市議会議員団

鈴木 一彦 議員



看護師確保対策について

問 医療従事者の不足、特に看護師不足は深刻。看護師確保対策として新年度、「社会医療法人孝仁会」との連携を打ち出されたが、具体的にどのような取り組みでどのような効果が期待できるのか伺う。

答 新年度より新たに「釧路孝仁会看護専門学校」と包括的な連携協定を結ぶもの。内容は、市立根室病院での看護実習を通じた人材育成のほか、中高生向けの講演会の実施、さらには地域医療の魅力等を発信し、学生の地元定着、人材誘致などを考えているが、詳細については協議中。現時点での効果測定は困難だが、中・長期的視点に立ち、看護人材の育成・確保に向けた取り組みを、学校と連携しながら進めていく。

地中埋設管の劣化・老朽化対策について

問 1月28日に発生した埼玉県八潮市での道路陥没事故は、下水道の破損による漏水が原因と言われている。市民の方から「根室は大丈夫か」「このような事故は起きないのか」という声を聞いたところ。市としての今後の対応などについてお聞かせ願いたい。

答 今回の事故の重大性を鑑み、国道や道道などの緊急輸送道路に布設される16箇所について目視点検を実施し、異常がないことを確認したところ。今後の対応については、勾配が著しく変化する箇所や高低差が著しい箇所、硫化水素の発生により腐食の恐れが大きい13箇所の点検を5年に1回以上実施してきたが、今回の事故を踏まえ、新年度より新たに23箇所を加え、計36箇所の点検を毎年実施していく。

インクルーシブ教育の継続について

問 当市においては、花咲港小でスタートした*インクルーシブ教育が、市

内の他の学校にも広がりつつあるものと認識している。しかしながら「教育は人なり」。人が変われば教育も変わる。教職員は数年で異動するし教育長もいずれは変わる。ただ、せっかく根室に根付きつつあるインクルーシブ教育を、人が変わっても、多少の変化は受け入れつつ、芽吹かせ、花開かせ、大樹にまで育てていく必要がある。次に引き継ぐ者の使命ともいえるのでは。

答 【教育長】インクルーシブ教育の推進にあたっては、これまで教職員に対し、当市でのインクルーシブ教育のあり方について、私から直接説明し考え方を共有してきたほか、先進校を共に視察、見識を深めながら、当市での推進にあたり障壁となる課題の洗い出し、及びその解決に向けた学校運営や指導方法のあり方など、地域との連携も含め、学校と一体となった取り組みを進めてきたところ。その理念の継続・継承については、今後とも校長会や教頭会、教職員への研修機会、また、私自身が直接若手教員と意見交流を行う機会などを通じ、当市が行うインクルーシブ教育の理念の共有に努めていく。

沿岸漁業の振興と持続可能な漁業生産体制の構築について（海洋環境の変化等を踏まえて）

問 漁業者の皆さんは、海洋環境の激変を目の当たりにして「これまでの漁ができなくなるのでは」と不安感を募らせている。漁業者は、漁を行うことで基幹産業である漁業水産業を根底から支えていると同時に、海と沿岸の環境を見守り、維持していくという大変重要な役割も担われている。海洋環境の激変等で経営が落ち込んだ場合には、漁業者の経営を支える必要があり、そうすることによって当市の沿岸漁業の振興・発展につながると考えるが、市長の見解を伺う。

答 共済制度への加入促進とともに、ウニ漁業の共済制度化も要請してきたところ。新たな「沿岸漁業振興計画」に基づき、漁業者の経営安定につなげてまいりたい。

*インクルーシブ教育：子どもたちの主体性を大切にしたり、障がいのある子どもない子ども共に学ぶなど、多様性を重視した保育・教育。

代表
質問

大 地

遠藤 輝宣 議員



北方領土問題について

問 ウクライナ侵攻から3年が経過。ロシアへの制裁で北方墓参をはじめ、ビザなし交流などすべてが止まったが、今後の北方領土問題解決に向けた市長の考えを伺う。

答 元島民の高齢化が進む中、後継者育成、とくに若い世代への啓発が重要と考えている。それらを重点に全国の先頭に立ち「原点の地」の役割をしっかりと果たしていく。

問 陸揚庫は今年度、仮設の保護覆い屋を設置したが、今後の整備計画や北方領土啓発施設としての活用について伺う。

答 文化庁の補助金を活用しながら、令和7年度に本整備に向けた検討、8年度に護岸整備と覆い屋の実施設設計を経て、10年度に覆い屋などの整備工事を考えている。

問 戦後80年の節目を迎えるが、中央アピール行動については、より若い世代を取り込んでいくべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 元島民の高齢化が進む中、本年度の※アピール行動では、多くの青少年の参画に努め、街頭啓発でも若い世代に受け入れられる新たな取り組みなども検討し、管内4町とも連携しながら実施したい。

地域コミュニティ交通事業について

問 ハイヤーは運転手の高齢化や人手不足などで深夜から未明の運行が一部中止され、飲食業などの経済活動や急用時の交通手段がなく市民生活に支障をきたしている。深夜の交通手段の確保対策を伺う。

答 深夜の移動手段の確保は重要な課題であると認識している。地域公共交通確保対策協議会に北海道社交飲食生活衛生

同業組合根室支部にも参画いただき、交通事業者も交えた意見交換を行うなど、課題とその対応について協議を進めている。新年度に交通事業者に対する「運転手確保対策補助金」の交付を制度化し、運転手確保対策や深夜運行に要する経費などの支援を通じて関係機関との一層の連携を図りながら、深夜交通手段の確保に向けて取り組んでいきたい。

水産加工業者に対する高性能機材導入の支援について

問 水産加工業の振興を図るためには、人手不足への対応が課題で、より付加価値の高い根室産水産食品の生産を促進するためには、高度加工機器の導入など、生産体制の高度化の取り組みに対する支援が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

答 令和3年度に「地域水産加工業生産基盤強化支援制度」を創設し、支援している。今後も高度加工機器の導入も含め、根室産水産食品の品質と生産性の向上を図るための取り組みを積極的に支援し、生産基盤の強化と生産体制の高度化を図っていく。

学校給食の今後の取り組みについて

問 学校給食について、給食調理場の老朽化などの理由から、これまで市民で組織する検討委員会での議論も含め検討してきたと承知している。今後の公共施設の建設などを考えると、公共での整備よりは民間活力の導入がふさわしいと考えるが、調理場の整備に向けた今後の方向性について、教育長の見解を伺う。

答 【教育長】 市長部局との協議でも、将来的な市民負担を考えると慎重な判断が必要で、他市町村の事例を踏まえると民間での対応が可能であればその実現に向けた検討を進めるべきとの判断をしている。国で議論が進む「学校給食の無償化」などの施策展開も視野に、将来の学校給食の仕組み作りも必要であり、全国の事例などの調査や複数の事業者からの聞き取りなどに努めてきたところであり、今後、持続可能な学校給食提供の仕組みづくりに向けた取り組みを加速していく。

※アピール行動：「北方領土返還要求運動のはじまりの日」である12月1日に東京都において、北方領土返還運動の推進や国民世論の高揚を図ることを目的に毎年実施している。(都内中心部で早期返還を訴える行進、総理大臣をはじめとした関係大臣等に返還運動に係る要請行動など。)

代表
質問

会派 紬

須崎 和貴 議員



これからの行政運営に関わる職員人材の確保

問 令和7年度を迎えるにあたっての職員の欠員状況、中途退職者が増えている要因をどのように考えているのか。それらの対策として以前の代表質問で伺ったメンタルヘルスへの対応等の検討状況はどのようなになっているか。

答 職員体制は、4月1日で病院医療職を除き、一般事務職12名、技術職20名、消防職1名、労務職2名の計35名の欠員が見込まれる。中途退職者数は、3月末の見込みで20名であり、依然高い数値となっている。理由としては、家庭環境、人間関係によるストレス要因、仕事へのやりがいの希薄化、新たな環境へのチャレンジなど様々だが、特に本年度は他自治体への転職が多い。メンタルヘルス対策としては相談体制の構築など個別案件ごとに対応している。特にハラスメント対策は、「根室市職員のハラスメント防止等に関する要綱」を策定し、全職員を対象とした研修会を開催した。

「居場所づくり」高校生などの意見にどう応えるか

問 市民の居場所づくりは大きなテーマだと捉えているが、高校生の意見として「中高生の遊ぶ場所がない」などの声がある。こうした意見に市長はどのように応えていくのか。また令和7年度の主要施策では「ねむろ未来づくり事業」として多世代交流の活性化が掲げられているが、「居場所づくり」について教育長はどのように考えるか。

答 高校生から「市内に遊ぶ場所を作ってほしい」との提言について、総合教育会議で「既存の施設との組み合わせで何かできないか」、「様々なソフト面を組み合わせ、居場所や集う場所をつくることできないか」と意見を述べた。既存の施設はもと

より、今後整備を予定している施設の効果的な活用のほか、ソフト面を組み合わせることで市民の交流の場、居場所を作っていく視点も大切であり、様々な角度から調査・研究したい。

【教育長】「ねむろ未来づくり事業」では学びを通して多世代の市民がこれからのまちづくりを考えつながらきっかけづくりとして社会教育に関する講演会の開催、セリ見学や金刀比羅神社例大祭、北国讃歌等を切り口にふるさとへの誇りの醸成や担い手育成、多世代交流の活性化につなげたい。こうした取り組みを通じて市民が自主的に企画し、継続的な多世代交流の輪が広がる取り組みへの発展にも期待しており、たくさんの市民が「心の居場所」を見つけることができる事業展開を目指す。



不登校の現状と課題、「通いたい」と思える学校をどう作るか

問 不登校の子どもが増えていると聞いており、その対策として令和7年度から北海道※メタキャンパス事業に加わるとしているが、不登校の現状と課題はどのようなになっているか。子どもが通いたいと思える学校づくりについてどのように考えるか。

答 【教育長】不登校は昨年度112名と増加傾向であり、友人関係のトラブルやコロナ禍の影響による登校意欲の低下、家庭環境によるものなど要因は様々。これまでタブレット端末を活用した学びの保障、ふれあいくらぶ弥生での取り組みなどの対策を進めており、メタバース技術の活用や相談体制を整備し、一層の支援に努める。子どもが安心して過ごせる学校風土が大切であり、インクルーシブ教育の理念を基盤とした教育の推進を目指す。

※メタキャンパス：インターネット上に構築された仮想空間「メタバース」を活用した学習手段。

代表
質問

市民クラブ

本田 俊治 議員



市立根室病院の持続可能な運営について

問 材料費高騰の影響やコロナウイルス感染症関連補助金の減等、急性期医療を担う医療機関の経営は全国的に厳しく、地域医療を守る持続可能な病院運営には、国策として新たな制度設計への取り組みが必要。併せて、自らすべき経営改革を体制面、経営面、そして市民ニーズを踏まえ推進、収支均衡を図るための繰出金の圧縮も目標に両建ての改革推進をすべき。

答 全国的に病院の経営状況は厳しく、赤字病院の割合が令和4年度の27.8%から令和5年度は56.7%へと倍増。道内の自治体病院も多額の資金不足により、一般会計繰出金が増額、病床削減や病棟廃止、総務省が公立病院の資金繰りを支援するために創設した病院事業債の活用を図る等厳しい状況。市立病院の経営については、経営強化プランに掲げる各種取り組みを進め、地域に必要な医療機能の維持・確保、安定的な医療サービスの提供に必要な財政措置等を国に要請。

教育関連施設の整備推進と財源対策について

問 市政方針には、北斗小学校と柏陵中学校の併置校化に向けた実施設計、厚床小中学校後期課程の校舎整備事業、学校給食施設の整備が掲げられている。総合文化会館の大規模改修、旧花咲小学校の解体、当初予算措置が見送られた総合体育会館の実施設計、更には、花咲小・成央小・光洋中の*義務教育学校化、図書館の整備等々も控えている。財源確保対策、後年時負担の精査が必要であり、教育関連施設に限定した計画策定を含め検討すべき。

答 人口減少や少子化が加速する中、自治体が生き残る唯一の活路は未来への投資であり、教育関連予算については、将来を見据え、計画性をもって予算配分に努める。教育関連施設に限定した計画策定は、意

見として受け止め、公共施設等総合管理計画個別計画の精度を高め、幅広い視点で戦略的に推進、持続可能な財政運営に取り組む。

工工業の振興施策について

問 中心市街地の賑わい創出、空き地、空き店舗の利活用、プレミアム付き商品券やポイント還元事業等へのデジタル技術の活用等商工会議所、商店街との連携のもと新たな振興施策、賑わい創出への取り組みが必要。

答 創業支援補助による新規創業や企業の多角経営化、中心市街地の空き店舗対策等、一定の成果を上げているが、中心市街地の恒常的な賑わい創出など十分な効果が得られていない部分もある。商工業の最大課題である人材確保支援に取り組みながら、商工会議所等と連携、商工業振興策を検討。

北方領土返還要求運動について

問 戦後80年の節目の年であり、新たな啓発事業の企画・実現等、原点の地として、より主体的に検討、予算の獲得も含め、取り組みが必要。

答 来年度は、若い世代をはじめとした国民世論の一層の喚起高揚を図るため、デジタルコンテンツを活用した啓発事業等後継者の育成に繋がる施策を積極的に推進。

持続可能な行財政運営について

問 根室市の財政状況は、多額の行財政需要が見込まれ、義務的経費が増加する中、今後、数多くの公共施設整備が予定されている。将来見通しをもって、過大な市民負担とならないよう厳格な管理に努め、時代のニーズを踏まえた持続可能な財政運営、また、将来的な人口減少を見据えた、行財政改革の推進が必要。

答 昨年5月から新庁舎での業務を開始、市民サービスや防災の拠点化が図られ、職員一人ひとりが役割や責務を自覚、一体となって厳しい財政状況のなか市民サービスの向上、持続的な発展に取り組む等、社会情勢の変化に機動的かつ柔軟に対応、持続可能な行財政運営に努める。

*義務教育学校：学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校であり、初等教育（小学校）と中等教育の一部（中学校）の合計9年間の課程を一体化させた学校。

一般
質問

無所属

西田 浩一 議員



野付半島・風蓮湖・根室半島の国定公園化について

問 2030年「(仮称)野付半島・風蓮湖・根室半島」国定公園化の実現に向けた取り組みについて伺う。

答 今後は産業団体への説明会や道、関係市町を構成団体とした「野付半島・風蓮湖・根室半島国定公園化連絡協議会」の設置が予定されていると伺っているので、この協議会を通じ、その取り組みを進めていきたい。

再生可能エネルギーの規制に関する条例の制定について

問 再生可能エネルギーの規制に関する条例化の検討状況について伺う。

答 近隣市町村の既存条例の規制項目や内容の確認など情報収集しているところ。いずれにしても市内で再生可能エネルギー施設の導入が進んでいることから、自然環境や生活環境への適切な配慮を確保するため、近隣自治体の動きを踏まえながら、本年中に現行の指導要領を基本とした条例の制定を図る。

総合体育会館の利用促進について

問 新総合体育会館では、スポーツ愛好者以外にも、その利用促進を図るのが重要。なかでも、体力トレーニング等について、健康維持増進のための個別メニューを指導する講習会を開催するなど、ソフト事業の充実が不可欠ではないか。

答 【教育長】現在、社会体育課で設置しているトレーニングマシンは、毎月1回、使用方法などを学ぶ講習会を開催しているが、その後に繋がる個別トレーニングや体力づくりをサポートできる事業の実施やそれらを行うための人材育成や配置には至っていない。新体育会館開館後の各種事業の在

り方について建設に向けた進捗度合いを見極めながら、具体的な内容についての検討を進めたい。

一般
質問

日本共産党根室市議会議員団

橋本 竜一 議員



根室市立地適正化計画にもとづく国等の財政支援

問 根室のように市街地がコンパクトな行政区域で本計画を策定する最大の目的は公共施設の整備や防災減災対策の事業などへ国等の財政支援を得ることと考える。

答 総合体育会館や図書館など誘導施設の整備にかかる支援措置等の活用は、補助要件の確認が必要だが、財源確保の観点からも可能な限り活用を図りたい。

ライフコースアプローチをふまえた健康づくり

問 第2期根室市健康増進計画は青年期への支援が弱いのではないか。

答 市民アンケート調査で青年期の方から運動施設の整備や、若年層も受診できる無料検診の実施、料理教室の開催も希望する意見も。引き続き健康づくりの施策を検討したい。

新社会教育計画について

問 新社会教育計画案にもとづき、各地域コミュニティをさらに発展させるため新年度からどのような活動を展開するのか。

答 【教育長】分館講座、移動公民館講座は厚床・歯舞・落石など各地区のキーパーソンが地域の要望を集約し、ヨガ・生け花・健康体操・熊講座・スマホ講座など継続したい。新たな取り組みで「沿岸地区で冬のわかさぎ釣りをやってみよう」など地域の方が講師で市街地から受講生を呼び込む事業を検討。同じ地域住民のみならず広く様々

な人たちとの交流により、活気や愛着と誇りなど地域コミュニティの広がりへとつながる事業展開を目指したい。



(根室市公民館提供)

一般
質問

市民クラブ

壺田 重夫 議員



移住定住事業推進に必要な認識について

問 必然無くして移住は起きない。本事業は人の人生の方向性に影響を与えることから、情報提供には責任感を持ってあたるべき。

答 地方への人の流れの促進が課題。情報発信の質と量を両面から高め、街づくりにも磨きをかけていく。

これまでの移住定住事業に対する評価について

問 これまで12年間に渡り実施されてきたが、実績と効果についての認識は。

答 支援情報を幅広く発信し地域交流の推進に努めてきたが恒常的に転出超過が続いている。

これまでの移住定住事業に対する検証について

問 これまでの移住者数に対して事業検証に必要な調査がされていないのは何故か。

答 追跡調査はしていない。今後は他市の状況も調査研究していく。

今後の移住定住事業のあり方について

問 本事業効果の改善と現在根室に住む市民のためにも地域の魅力や価値観の向上に対する取り組みが必要。

答 一極集中の流れを変えることは簡単ではないが、人口減少を抑制し人口減少下においても希望をもって住み続けられる持続可能な街づくりを続けていく。

問 二地点居住の考え方は。

答 国が推奨する二地点居住の促進に向けた各種支援策の利用法について検討を進めたい。この促進には生活環境の整備などが課題になると思われるのでミスマッチが生じないように注視していく。

問 今後の移住定住事業への取り組みは、企業誘致、外国人就労生、産業振興、医師確保、教育、福祉等、各分野と連携し全庁挙げて推進していくべき。

答 様々な多角的な取り組みにより取り組んでいく。

問 過日、根室高校生へのアンケートで住み続けたくない過半数という道新の記事があったが、根室で育った人たちがUターンし移住定住してくれることを望む。

答 移住定住事業だけでは根本的な解決にはならないので、多角的に取り組んでいく。

一般
質問

市政クラブ

中村 久 議員



コンブ漁のこれからの展望について

問 国連の気候変動に関する最悪のシナリオでは、2040年代には道東太平洋岸のナガコンブが消失する可能性があるとのこと。持続可能な沿岸漁業を目指すには、資源の維持・回復は最重要課題と考えるが、

コンブ漁のこれからの展望について市長の見解を伺う。

答 昨年のコンブ漁は、生産量・生産額ともに前年の5割程度に留まる見込みで、漁業者はもとより市中経済は大きな打撃を受けた。この状況は海洋変化が大きく影響していると考えられ、市としては今後は道が立ち上げた「コンブ生産安定対策検討会議」の検討結果を踏まえ、道と連携しながら持続可能なコンブ漁の確立に向けた取り組みを進める。



これからの消防用資機材の導入について

問 新装備の災害用*ドローン導入について進捗状況を伺う。

答 想定される巨大地震に備え、市民の生命と暮らしを守るためには、災害現場の最前線において人命救助などの任務にあたる、消防隊員が使用する消防資機材の整備が必要不可欠であると認識している。そのような観点から、来年度に導入を予定している災害用ドローンについては、運用開始に向け今年度、無人航空機操縦士の国家資格を隊員6名に取得させ、来年度はさらに6名資格取得させて12名体制で業務を開始する。

問 119番映像通報システム導入に向けての進捗状況を伺う。

答 令和6年の救急出場件数は過去最高を更新した。通報時に災害現場の状況を映像で把握できる通報システムの必要性は重要であると認識している。本システムは道内の各消防本部でも普及が進んでおり、当市においても昨年からの視察研修を含め、調査・研究を取り組んできた結果を踏まえ、来年度には、試験運用を開始する。

議会の会議日程及び質疑内容等

1月緊急議会 令和7年1月28日(火)《1日間》

○議題

議案	人 事	根室市総合計画審査等特別委員会委員の選任について	【全会一致で可決】
	単行議案	根室市総合計画に係る基本構想及び基本計画の策定について	【継続審査】
	予算関係	令和6年度根室市一般会計補正予算(第9号) 令和6年度根室市水道事業会計補正予算(第4号)	【全会一致で可決】
その他	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)		

○主な意見・質疑の内容

「令和6年度根室市一般会計補正予算(第9号)」

- ・教育関連施設に係る市との連携によるスピード感を持った整備及び経費抑制等に対する考え等について
- ・ふるさと応援基金に係る目的別基金の各目標積立額等の達成状況及び各基金の活用実績に対する評価等について

「令和6年度根室市水道事業会計補正予算(第4号)」

- ・根室市上下水道耐震化計画策定の経過と今後の取り組み等について

*ドローン：無人で遠隔操作や自動操縦が可能な飛行機器

2月定例月議会 令和7年2月25日(火)～3月25日(火)《29日間》

■ 2月定例月議会において全会一致で可決及び同意された議案・意見書

議案	人 事	根室市公平委員会委員の選任について〔追加議案〕	
	条 例	根室市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
		根室市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	
		根室市手数料条例の一部を改正する条例	
		根室市ふるさと応援寄付条例の一部を改正する条例	
		根室市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
		根室市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
		根室市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	
		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	
		刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	
		根室市議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例	
		根室市職員給与に関する条例等の一部を改正する条例〔追加議案〕	
		根室市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例〔追加議案〕	
		根室市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び根室市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例〔追加議案〕	
		根室市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例〔追加議案〕	
単行議案	根室市部設置条例の一部を改正する条例〔追加議案〕		
	根室市議会委員会条例の一部を改正する条例〔追加議案〕		
	根室市総合計画に係る基本構想及び基本計画の策定について〔継続審査議案〕		
予算関係	指定管理者の指定について（根室市立はばまい保育所）		
	市道路線の廃止について		
	工事請負契約の締結について（根室市新ごみ処理施設整備・運営事業建設工事）〔追加議案〕		
	令和7年度根室市市民交通傷害共済事業特別会計予算		
	令和7年度根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計予算		
	令和7年度根室市農業用水事業特別会計予算	令和7年度根室市介護保険特別会計事業勘定予算	
	令和7年度根室市港湾整備事業会計予算	令和7年度根室市水道事業会計予算	
令和7年度根室市下水道事業会計予算	令和6年度根室市一般会計補正予算（第10号）		
令和6年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算（第4号）			
令和6年度根室市水道事業会計補正予算（第5号）			
令和6年度根室市下水道事業会計補正予算（第3号）			
意見書案	持続可能な学校の実現をめざす意見書		
	ガソリンの暫定税率の廃止を求める意見書		

■ 2月定例月議会において賛成多数で可決された議案・意見書等

〔○：賛成、×：反対、－：欠席(退席)〕

議 件 名 ・ 意 見 書			創 新	市 政	大 地	共 産	会 派 軸	市 民	西 田	保 坂
議 案	条 例	根室市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×
	予 算 関 係	令和7年度根室市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×
		令和7年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定予算	○	○	○	×	○	○	○	×
		令和7年度根室市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○
		令和7年度根室市病院事業会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○

■ 2月定例月議会において報告された議件

議 件 名		
報告	そ の 他	議員派遣の報告について〔追加〕

○主な議案・質疑の内容

●総務経済常任委員会（審査件数：13件）

- 「根室市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」
 - ・顧問弁護士と非常勤弁護士に係る役割分担及び連携の想定等について
- 「根室市ふるさと応援寄付条例の一部を改正する条例」
 - ・クラウドファンディング型ふるさと納税に係る寄付金の募集期間と補助事業の完了に伴う補助金交付の関連性について
- 「市道路線の廃止について」
 - ・当該市道路線が廃止に至った経過及び今後の路線整備等について
- 「根室市職員給与に関する条例等の一部を改正する条例」
- 「根室市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」
 - ・特殊勤務手当の見直しに係る整理内容及び除雪作業に伴う災害対応時の取り扱いについて
- 「根室市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び根室市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」
 - ・介護両立支援制度等に係る活用状況及び職場環境整備の進捗等について
- 「根室市部設置条例の一部を改正する条例」
 - ・（仮称）国際交流室に係る人員体制の見直しについて

●文教厚生常任委員会（審査件数：5件）

- 「根室市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」
 - ・こども誰でも通園制度の導入に係る課題認識と今後の考え等について
- 「根室市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」
 - ・課税限度額の引き上げによる限度額超過世帯への影響について
- 「根室市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」
 - ・本改正が市内の該当施設に及ぼす影響と把握について
- 「指定管理者の指定について（根室市立はほまい保育所）」
 - ・管理運営状況評価に係る一部項目のC評価に対する見解と改善に向けた今後の考え等について
- 「工事請負契約の締結について（根室市新ごみ処理施設整備・運営事業建設工事）」
 - ・根室市新ごみ処理施設整備・運営事業建設工事に係る入札から契約締結までに時間を要した理由について

◆予算審査特別委員会〔補正予算〕（審査件数：4件）

- 「令和6年度根室市一般会計補正予算（第10号）」
 - ・市立歯舞診療所の経営改善に係る支援及び考え等について
 - ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金の概要及び減要因並びに令和6年度当初予算編成に係る積算の考え等について
 - ・道路新設改良費に係る令和6年度社会資本整備総合交付金の減額による影響及び今後の対応等について

◇予算審査特別委員会

3月18日、19日、21日及び24日の4日間にわたり、令和7年度当初予算案について質疑を行い、全会一致及び起立採決により、「可決すべきこと」に決定しました。質疑のあった主な議案と質疑については次のとおりです。

●一般会計

- 【総務費】
 - ・第3次根室市男女共同参画基本計画に基づく令和7年度事業内容と今後の進捗管理及び市職員における男女別の育児休業の取得状況等について
 - ・予約型乗合交通に係る令和7年度運行内容と拡充の考え等について
- 【民生費】
 - ・市内における介護人材の充足状況と人材確保の取り組み等について
 - ・子育て支援に係る無償化施策に対する総合的な評価等について
- 【衛生費】
 - ・看護師確保に向けて包括連携協定を締結する釧路孝仁会看護専門学校に係る入学者の推移及び根室高校との連携による取り組みについて
 - ・ごみ収集業務に係る人件費や燃料費の高騰を反映した委託料の積算等について
- 【労働費】
 - ・中小企業者等人材確保支援補助金の予算概要と補助年限の設定等について
 - ・U I J ターン新規就業支援交付金に係る予算概要と財源内訳及び支援の拡充等について
- 【農林水産業費】
 - ・新規就農者確保対策事業に係る補助制度の見直し内容及びこれまでの補助実績等について
 - ・トラウトサーモンに係る養殖技術開発の経過と種苗の市内生産条件及び他魚種の養殖技術開発の考え等について
- 【商工費】
 - ・地域ポイントカード支援事業に係る加盟店の傾向及び行政ポイント付与に係る課題と対策等について
 - ・観光情報発信推進事業に係る目的と委託業務の内容及びこれまでの取り組みと今後の推進等について
- 【土木費】
 - ・都市計画マスタープラン等改定業務の内容と第10期総合計画等との整合性等について
 - ・市営住宅の整備に係る今後の進め方等について
- 【消防費】
 - ・災害用ドローンに係る性能と耐久性及び収集した映像の保存と活用並びに操作資格者の養成等について
 - ・防火水槽の新設内容及び既存防火水槽の耐震化に向けた取り組み等について
- 【教育費】
 - ・学校部活動地域展開に係る将来的な経費負担の増大及び学校と地域指導者との連携等について
 - ・不登校に係る定義及び要因と対応並びに不登校児童生徒の増加に伴う体制強化等について
- 【公債費】
 - ・公共施設整備等に係る複数の大型事業の想定を踏まえた財政運営について
- 【職員費】
 - ・令和6年度における職種別の中途退職者と働き続けたいと思われる環境づくり等について
- 【歳入】
 - ・市債発行に係る基本的な考え方等について

◇各事業・特別会計決算審査特別委員会

●根室市市民交通傷害共済事業特別会計予算

- 交通傷害共済加入率向上に向けたこれまでの取り組みについて
- 交通傷害共済基金の令和6年度残高見込みと今後の見通しについて

●根室市国民健康保険特別会計事業勘定予算

- 国保運営基金繰入金に係る令和6年度決算見込み額及び国保運営基金の残高について
- 国民健康保険制度の現状と課題並びに安定化に向けた考え等について

●根室市農業用水事業特別会計予算

- 国営環境保全型かんがい排水事業以外の残る管路の対応等について

●根室市介護保険特別会計事業勘定予算

- 根室市におけるケアマネージャー確保の現状について
- 高齢者が安心して住み続けられる地域づくりに向けた考え等について

●根室市後期高齢者医療特別会計予算

- 要配慮者に係る後期高齢者医療資格確認書の有効期限に対する考え及び今後の周知等の対応について

●根室市港湾整備事業会計予算

- 他の水産上屋における土間コンクリートの調査及び現況並びに改修計画について
- 花咲港区屋根付岸壁整備に係る供用式典開催の進捗状況等について

●根室市水道事業会計予算

- 今後の内部留保資金残高に対する根室市水道事業経営戦略上の水道料金改定の考え方等について
- 災害等により給水停止となった場合の根室市の対応について

●根室市下水道事業会計予算

- 埼玉県八潮市で発生した下水管破損が原因とされる道路陥没事故と管路施設調査委託の関連性について
- 下水道施設整備方針等策定業務委託に係る下水道施設整備方針の完成時の対応と策定に向けた取り組み等について

●根室市病院事業会計予算

- 地域包括ケア病床の現状と安定化を図るための対策や考えについて
- 看護師の人員体制の現状と休止病床解消の見通しについて
- 医療機械器具の今後の更新見込みと更新に係る問題点等について

令和6年度 政務活動費の収支状況

●政務活動費とは

「地方自治法第100条第14項から16項」に規定する議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるもので、交付の対象、額及び交付の方法並びに政務活動費を充てることができる経費の範囲は条例で定めなければなりません。本市においては「根室市議会政務活動費の交付に関する条例」および「根室市議会政務活動費の交付に関する規則」の規定に基づき、根室市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されます。

R7.3.31現在（金額：円）

項 目	創 新	市政 クラブ	大 地	日本共産党 根室市議会議員団	会派 紬	市民 クラブ	無所属 (西田浩一)	無所属 (保坂いづみ)	合 計
所 属 議 員	*4人	2人	2人	2人	2人	2人	-	-	16人
交付決定額(A)	960,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000	240,000	240,000	3,840,000
活動費決算額内訳	調査研究費	5,800			226,850	199,820	138,596	65,140	636,206
	研修費	80,398	80,330		46,977		113,350		321,055
	広報費				22,000	118,842			140,842
	広聴費								0
	要請・陳情活動費								0
	北方領土対策活動費	833,516	123,806	163,100	108,852	106,100	89,100	71,010	1,650,994
	会議費								0
	資料作成費								0
	資料購入費	5,045	143,540		40,562	19,470		33,920	9,900
人件費									0
事務所費	83,811	33,011	15,952		42,158		17,892	9,684	202,508
決算額(B)	1,008,570	380,687	179,052	445,241	486,390	341,046	122,822	240,234	3,204,042
差引返納額	0	99,313	300,948	34,759	0	138,954	117,178	0	691,152
執行率(B/A)	100.0%	79.3%	37.3%	92.8%	100.0%	71.1%	51.2%	100.0%	82.0%

◆交付額及び交付対象 議員一人あたり年額240,000円が会派等に対して交付されます。

※決算額が交付決定額を超える場合、その差額は自己負担となります。

※決算額が交付決定額に満たない場合、その差額を返還することとなります。

◆政務活動費使途基準 政務活動費は、条例で定める以下の使途基準に従って使用します。

項目：調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、北方領土対策活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、人件費、事務所費

※「事務所費」とは「会派又は議員が行う活動に必要な事務所（会派又は議員控室とする。）の管理に要する経費」のことをいいます。

※議長は出身会派に含む。

主な議会活動・委員会活動

【議会活動】

●根室市名誉市民 平賀洋明先生を偲ぶ会

去る令和6年12月13日にご逝去された根室市名誉市民の平賀洋明先生を追悼し偲ぶ会が令和7年3月2日午前11時から根室市総合文化会館多目的ホールにおいて執り行われました。当日は田塚議長をはじめ、多くの議員が出席し、根室の医療発展に対する先生のこれまでのご尽力、ご功績について、改めて讃えるとともに、感謝の意を表してまいりました。



【総務経済常任委員会】

●行政視察

総務経済常任委員会は、1月21日から24日にかけて（移動日を含む）下記のとおり行政視察を行いました。

- ①兵庫県西宮市
西宮市役所「コミュニティ交通支援事業について」
- ②兵庫県神戸市
兵庫県災害対策センター「設備見学・災害発生時の動きについて」
- ③兵庫県神戸市
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター「施設見学」
- ④兵庫県豊岡市
豊岡市役所「ジェンダーギャップ解消の取り組みについて」



●委員協議会（令和7年3月10日）

- ・市長部局からの説明事項
「根室市沿岸漁業振興計画（案）について」

【文教厚生常任委員会】

●委員協議会（令和7年3月10日）

- ・教育委員会からの説明・報告事項
「教育委員会各施設の使用料減免に係る規程の整備について」
「根室市放課後子どもプランの策定について」
「根室市スポーツ推進計画の策定について」

【議会ICT推進検討委員会】

●委員協議会（令和7年2月17日）

- ・「ペーパーレス会議導入に係る端末機器等の整備について」

【総合計画審査等特別委員会】

●委員会

- ・「根室市総合計画に係る基本構想及び基本計画の策定について」
- ①第1回審査（令和7年2月5日）
- ②第2回審査及び第3回審査（令和7年2月20日）
- ③第4回審査、採決（令和7年2月21日）



令和6年度根室市議会議員研修会を開催しました

2月13日午後2時から市役所4階委員会室において、「令和6年度根室市議会議員研修会」開催しました。

本研修会の講師として北海道大学公共政策大学院の山崎幹根教授をお招きし、「人口減少時代の自治体運営と議会の役割」についてご講演いただき、また講演後、参加した議員や市職員から「人口減少が進む中で公共施設等総合管理計画等に対する効果的なチェックの手法」、「議会におけるAI（人工知能）活用のあり方」などについての質疑が出され、山崎教授からご助言、ご指導をいただきました。



根室市議会からのお知らせ

●令和7年度議会報告会を開催します

市民の皆様へ日頃の議会活動や委員会活動を報告するとともに、市政全般に関する課題、議会に対する疑問やご意見を伺う意見交換を行うため、議会報告会を開催します。

- ・日時：令和7年5月28日（水）午後7時～（1時間半程度）
 - ・場所：根室市役所2階防災研修室
- ※事前の申し込みは不要ですので、お気軽にお越しください。

●今後の議会開催

▶6月定例会議会：6月17日～

※日程等の詳細は、議会運営委員会において決定後、市議会ホームページ及びフェイスブックでお知らせいたします。

●本会議・委員会の傍聴について = 根室市議会は市役所4階です =

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますので、ぜひご覧ください。

■市議会ホームページ

根室市議会

検索



■ホームページ



■フェイスブックページ

■フェイスブックページ <https://www.facebook.com/nemuro.shigikai>

議会まめ知識・会派制

根室市議会では、会派制を導入しています。

会派とは、政策を中心に同一の理念を持った複数の議員で構成する団体であり、政策立案や政策決定、政策提言などを取りまとめ、各会派代表者会議や議会運営委員会などを通じて、会派間における調整や合意形成に努めます。

根室市議会では2人以上で会派と認め、現在は3人の創新が最大会派で、2人構成の日本共産党根室市議会議員団、市政クラブ、大地、会派・紬、市民クラブと合わせて6会派が結成されており、また、会派に所属していない無所属議員は議長を含め3人となっています。

2人会派が増えたことから、今任期は正副議長就任時に会派から離脱しなくてもよくなっています。なお、議長は会派から離脱して無所属になり、副議長は会派に所属したまま活動しています。

会派制の導入で、議会運営委員会は会派の代表で構成し、無所属議員は、委員長からの要請に基づきオブザーバー出席できますが、発言は制限され、表決権は認められていません。